平成25年度 財政状況資料集

殺 经表 (市町村)

	ten interes en en en				C 1.1 07 To	_	_	指定団体等	の指定状況	# 7 40 ==	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円
	都道府県名	青森	県	市町	订村類型	I -	- 0	Directo A II Att		歳入総額		18, 379, 650		実質収支比率		2. 2	
								財政健全化等	×	歳出総額	471	17, 919, 752		経常収支比率		86. 8	(0
					- / I TY TE III.		•	財源超過	×	歳入歳出		459, 898	331, 723	(※1)		(92. 0)	(9
	市町村名	平川	lψ	地万久	交付税種地	1-	-2	首都 近畿	×		操越すべき財源	206, 120 253, 778		標準財政規模		11, 337, 086	11, 303,
		22年国調(人)	33, 764					近 職 中部	×	実質収支 単年度収3	-	13, 394		財政力指数 公債費負担比率		0. 26 21. 4	(
	人口	17年国調(人)	35, 336	_	zir.	業構造 (※5)		過疎	0	■ 単年度収2 積立金	Z	2, 844		公頂質貝担比率 健全化判断比率		21.4	
	Λu	増減率 (%)	-4. 4	_	Æ	未構造(公3)		山振	0	- 模立立 繰上償還:	è	170, 336	300,000	実質赤字比率		_	
		26.01.01(人)	33, 241	_	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取		- 170,000	-	連結実質赤字比率		_	
		うち日本人(人		9		4, 551	4, 876	指数表選定	0	実質単年		186, 574	265, 214	実質公債費比率		14. 7	
/ - =	基本台帳人口	25. 03. 31 (人)	33, 392	- 9	第1次	26. 5	26. 3			-		,	233,211	将来負担比率		_	:
IID	(※6)	うち日本人(人	33, 339	9		3, 825	4, 452			基準財政	又入額	2, 327, 976	2, 275, 181	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-0. 5		第2次	22. 3	24. 0			基準財政		8, 831, 366	8, 891, 850				
		うち日本人(%	6) -0.4	4 .		8, 803	9, 204			標準税収	人額等	2, 952, 998	2, 883, 379				
	面積(kml)		345. 81	1 3	第3次	51. 2	49. 6			経常経費	芒当一般財源等	9, 864, 963	9, 771, 184				
人口	密度(人/k㎡)		98	3						歳入一般	才源等	12, 731, 343	12, 358, 573				
Ш	帯数 (世帯)		10, 063	3						1							
				職員	員の状況			•									
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
		~~	給料月額(百円)			E7)	(人)	(百円)	給料月額(百円)	767J BQ 50	王高	12, 707, 569	13, 144, 309				
	市区町村長	1	7, 580	_	一般職員		270	849, 150	3, 145			8, 134, 929	8, 243, 722				
면데	副市区町村長	1	6, 080			肖防職員		-		_	T為額 (支出予定額)	642, 836	738, 266				
職	教育長	1	5, 650	_ =		技能労務職員	23	70, 242	3, 054			-	-				
-	議会議長	1	3, 280	等	教育公别		4	16, 480	4, 120		基金現在高	1, 152, 877	1, 151, 977				
	議会副議長	1	2, 930		臨時職員	Į	5	14, 095	2, 819	1+ - A	財政調整基金	2, 458, 193	2, 325, 349				
-	議会議員	18	2, 810	,	合計	「レス指数	279	879, 725	3, 153 93, 7	現在高	減債基金	1, 851, 268 3, 474, 625	1, 847, 430 2, 988, 873				
					フスハイ	レス旧数			93. 7		その他特定目的基金	3, 474, 625	2, 900, 073				
一般会 項番	会計等の一覧	会計名	事項	業会計の- 番	一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 会計名	関係する一部事務 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*
(1)	一般会計		(4)国民健康	康保険特別会	計		(8) 平川市水道等	事業会計		(10) 平川市簡易水道特別会	計	(11) 青森県市長会館	管理組合	(21) 平川市土	地開発公社	C
(2)	学校給食センター特別	引会計	(5) 介護保障	険特別会計			(9) 平川市下水道	道事業会計				(12) 青森県市町村職	員退職手当組合	(22) 碇ヶ関開	発	
(3)	尾上地区住宅団地温泉	泉事業特別会計	(6	i) 後期高i	齡者医療特別	会計							(13) 津軽広域連合				
			(7	') 国民健康	康保険診療が	· 也設事業診療所特別	別会計						(14) 津軽広域水道企	業団 (津軽事業部)			
													(15) 久吉ダム水道企	業団			
													(16) 南黒地方福祉事	務組合			
													(17) 青森県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)			
														者医療広域連合 (特別会計)			
													(19) 弘前地区環境整				
													(20) 黒石地区清掃施	設組合			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国訓は分類不能の産業を除き、平成17年国訓は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

青森県平川市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入0)状況(単位 千円	• %)			地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過	课税分	
地方税	2, 349, 329	12.8	2, 349, 329		普通税	2, 345, 559	99.8		11, 104	
地方譲与税	222, 210	1. 2	222, 210	2. 1	法定普通税	2, 345, 559	99.8		11, 104	
利子割交付金	4, 548	0.0	4, 548	0.0	市町村民税	926, 440	39. 4		11, 104	
配当割交付金	4, 689	0.0	4, 689	0.0	個人均等割	42, 224	1.8		-	
株式等譲渡所得割交付金	5, 075	0.0	5, 075	0.0	所得割	768, 227	32. 7		-	
地方消費税交付金	290, 007	1.6	290, 007	2. 7	法人均等割	47, 907	2.0		-	
ゴルフ場利用税交付金	13, 123	0.1	13, 123	0. 1	法人税割	68, 082	2. 9		11, 104	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 103, 900	47. 0		-	
自動車取得税交付金	66, 524	0.4	66, 524	0.6	うち純固定資産税	1, 088, 161	46. 3		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83, 205	3. 5		-	
地方特例交付金	11, 295	0. 1	11, 295	0. 1	市町村たばこ税	232, 014	9. 9		-	
地方交付税	8, 628, 905	46. 9	7, 742, 340	72. 2	鉱産税	-	-		-	
普通交付税	7, 742, 340	42. 1	7, 742, 340	72. 2	特別土地保有税	-	-		-	
特別交付税	885, 407	4. 8	-	-	法定外普通税	-	-		-	
震災復興特別交付税	1, 158	0.0	-	-	目的税	3, 770	0. 2		-	
(一般財源計)	11, 595, 705	63. 1	10, 709, 140	99.8	法定目的税	3, 770	0. 2		-	
交通安全対策特別交付金	4, 227	0.0	4, 227	0.0	入湯税	3, 770	0. 2		-	
分担金・負担金	191, 298	1.0	-	-	事業所税	-	-		-	
使用料	77, 011	0.4	4, 938	0.0	都市計画税	-	-		-	
手数料	52, 838	0.3	-	-	水利地益税等	-	-		-	
国庫支出金	2, 205, 307	12.0	-	-	法定外目的税	-	-		-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-	
都道府県支出金	1, 188, 173	6. 5	-	-	合計	2, 349, 329	100.0		11, 104	
財産収入	56, 582	0.3	7, 265	0. 1						
寄附金	823	0.0	-	-	区分	平成25年度		平成24		
繰入金	998	0.0	-	-	後収率 現 . 計 市町村早前	97. 9	93. 2	97. 9	93. 4	
繰越金	198, 480	1.1	-	-	(06) 在 前 时期打风机	98. 3	94. 7	98. 3	94. 4	
諸収入	676, 460	3. 7	1, 354	0.0	(***)	97. 0	90. 4	97. 1	91.3	
地方債	2, 131, 748	11.6	-	-						
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出		康保険事業	美会計の状況		
うち臨時財政対策債	641, 748	3. 5	-	-	合計 2,366,68				5, 907	
歳入合計	18, 379, 650	100.0	10, 726, 924	100.0		4 再差引収支			-57, 132	

公営事業等/	へ 編出	国民健康保険事業会計の状況							
合計	2, 366, 684	実質収支	5, 907						
下水道	818, 784	再差引収支	-57, 132						
上水道	86, 335	加入世帯数(世帯)	5, 521						
簡易水道	28, 104	被保険者数(人)	10, 515						
工業用水道	-	被保険者 保険税(料)収入額	91						
国民健康保険	440, 470	板体映合 国庫支出金 1人当り 四原が八井	113						
その他	992, 991	「ヘヨッ 【保険給付費	261						

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			•
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	≧設事業費	(A)のうち充	
議会費	168, 551	0. 9		-		168, 551
総務費	2, 154, 917	12.0		122, 836		1, 913, 504
民生費	5, 160, 183	28. 8		19, 923		2, 465, 202
衛生費	1, 145, 105	6.4		29, 583		985, 776
労働費	29, 210	0. 2		· –		12, 720
農林水産業費	926, 534	5. 2		344, 437		519, 074
商工費	447, 882	2. 5		11. 244		141, 962
土木費	1, 732, 624	9. 7		704. 954		1. 347. 405
消防費	1, 181, 015	6. 6		427, 249		772, 860
教育費		11.6		864, 336		1, 110, 239
	2, 080, 408 161, 096			004, 330		1, 110, 239
災害復旧費		0.9		-		
公債費	2, 732, 227	15. 2		-		2, 729, 537
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金		-	_			-
歳出合計	17, 919, 752	100.0	2	2, 524, 562		12, 271, 445
			////			
	性質別歳			47 M 47 Th -	40.01.05.44	AT 15 1 11
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8, 619, 537	48. 1	6, 170, 569		5, 941, 888	52. 3
人件費	2, 560, 418	14. 3	2, 485, 201		2, 470, 002	21. 7
うち職員給	1, 605, 813	9. 0	1, 539, 804		-	-
扶助費	3, 326, 892	18.6	955, 831		912, 685	8. 0
公債費	2, 732, 227	15. 2	2, 729, 537		2, 559, 201	22. 5
元利償還金	2, 732, 206	15. 2	2, 729, 516		2, 559, 180	22. 5
内 うち元金	2, 568, 488	14. 3	2, 565, 798		2, 395, 462	21. 1
訳 うち利子	163, 718	0.9	163, 718		163, 718	1.4
一時借入金利子	21	0.0	21		21	0.0
その他の経費	6, 614, 557	36. 9	5, 354, 481		3, 923, 075	34. 5
物件費	1, 502, 362	8. 4	1, 199, 624		1, 117, 003	9.8
維持補修費	278, 468	1.6	262, 440		120, 199	1.1
補助費等	2, 058, 927	11.5	1, 787, 441		1, 445, 059	12. 7
うち一部事務組合負担金	910, 033	5. 1	910, 033		836, 624	7. 4
繰出金	1, 461, 565	8. 2	1, 197, 947		1. 136, 264	10. 0
精立金	489, 281	2. 7	480, 580		1, 100, 204	10.0
投資・出資金・貸付金	823, 954	4.6	426, 449		104, 550	0. 9
	023, 934	4. 0	420, 449		104, 550	0. 9
前年度繰上充用金	0 005 050	15.0	740 005			
投資的経費計	2, 685, 658	15.0	746, 395			
一 うち人件費	65, 755	0.4	65, 755			
普通建設事業費	2, 524, 562	14. 1	641, 780			
内しうち補助	581, 394	3. 2	50, 263			
│ 🔐 │ つち単独	1, 906, 987	10.6	573, 348			
災告復旧争耒貧	161, 096	0. 9	104, 615			
失業対策事業費	-	-	-			
歳田合計	17, 919, 752	100.0	12, 271, 445			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五町中の別以代が(丰臣:日7711)					AL A SIAM			
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	18,227	17,768	459	253	-	12,558		
2 学校給食センター特別会計	341	341	-	-	201	118		
3 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11	10	1	1	-	-		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								1
13								
14								1
15								1
16								実質
H 一般会計等(純計)	18,378	17,918	460	254		12,676		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,284	4,278	6	6	403	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,616	3,556	60	60	570	61	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	257	257	0	0	100	-	-	-	
4 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	700	700	-	-	221	255	98	-	
5 平川市水道事業会計	507	429	78	382	27	516	62	-	法適用企業
6 平川市下水道事業会計	817	882	▲ 65	77	819	8,754	6,478	-	法適用企業
7 平川市簡易水道特別会計	43	43	-	-	38	32	28	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等	/			525					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

算入公債費等の額

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 青森県市長会館管理組合	7	5	2	2	-	-	-	
2 青森県市町村職員退職手当組合	13,392	13,374	18	18	520	-	-	
3 津軽広域連合	181	174	8	8	15	-	-	
4 津軽広域水道企業団(津軽事業部)	2,017	1,518	498	1,816	-	3,916	-	法適用企業
5 久吉ダム水道企業団	502	403	99	14	198	4,016	598	法適用企業
6 南黒地方福祉事務組合	454	411	43	43	-	134	33	
7 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	483	453	30	30	11	-	-	一般会計
8 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	154,969	149,805	5,164	5,163	2,726	-	-	特別会計
9 弘前地区環境整備事務組合	4,666	4,436	230	230	11	4,533	113	
10 黒石地区清掃施設組合	1,914	1,850	64	64	-	474	47	
11 弘前地区消防事務組合	4,123	4,092	31	29	104	1,007	13	
12 青森県交通災害共済組合	202	193	9	9	-	-	-	
13 青森県市町村総合事務組合	784	766	18	18	8	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,444		14,080	804	

1,924,233

9,379,488

13.9

1,917,798

9,419,288

(D)

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

1,948,691

9,476,521

14.3

14.3

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 ○ 平川市土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

▲ 15

22

平成25年度

青森県平川市

11								
12 13								
14								
15 16								
17								
18								
20								
21								
22								
24								
25 26								
27								
28								
29 30								
31								
32								
34								
35								
36 37								
38								
39 40								
41								
42								
43 44								
45								
46 47								
48								
49								
50 51								
52								
53 54								
55								
56 57 58								
57								
59								
60								
62								
63								
64 65								
66								
67 68								
69								
70								
71 72								
73								
74 75								
76								
77								
78 79								
80								
81 82								
	地方公社・第三セクター等			24				
*	《地方公共団体が①25%以上出資して 《地方公共団体財政健全化法に基づ	き将来負担比率	室の算定対象とた	っている法人		ている。		
	成23年度 平成24年度 平成25年度	可来負担比率 分母比	(千円・%)	内訳			 平成25年度	分母」

公	責費負担の状況					将来負担の	状況										
	実質公債費比率 (千	円・%)									45	穿来負担比率	(千円・%)				
	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元	利償還金	2,405,497	2,420,049	2,552,027	27.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	i	14,739,303	13,103,154	12,675,705	134.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
滅	責基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額		61,658	52,516	43,374	0.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
潍	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額		7,653,925	7,093,305	6,666,727	70.8	国営土地改良事業に係るもの	61,658	52,516	43,374	0.5
π	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	762,000	742,032	692,897	7.4		組合等負担等見込額		915,369	866,572	803,594	8.5	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
利偿	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	114,183	107,483	108,100	1.1		退職手当負担見込額		4,201,455	4,002,407	3,312,326	35.2	毎 負 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
逻	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	29,758	18,322	19,857	0.2		設立法人等の負債額等負担見込額	Į.	-	-	-	-	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-	行 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	合計 (A)	3,311,438	3,287,886	3,372,881			組合等連結実質赤字額負担見込額	Į.	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計	(E)	27,571,710	25,117,954	23,501,726		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		5,984,700	6,365,659	7,149,746	75.9	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歲入		6,386	2,690	-	-	平川市下水道事業会計	7,455,727	6,953,076	6,478,170	68.8
佳	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	7,899	8,024	8,105	0.1		基準財政需要額算入見込額		17,608,000	16,853,220	16,929,392	179.7	平川市水道事業会計	132,787	72,796	62,460	0.7
矜	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	23,599,086	23,221,569	24,079,138		企業債等 學入見込額 平川市簡易水道特別会計	62,139	55,319	27,657	0.3
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100		41.9	20.2	-		未八元之银				
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-			U U					その他の会計	-	-	-	-
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	_	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	_
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健	全化判断比率 平成25年度	早期健全	化基準 財政	攺再生基準			公社・ ニセク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	21,859	10,298	11,752	0.1	実質	[赤字比率 -		13.14	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特	定財源の額 (B)	4,530	3,697	2,690		連絡	吉実質赤字比率 -		18.14	30.00		_	'				
標	集財政規模 (C)	11,425,212	11,303,721	11,337,086		実質	質公債費比率 14.7		25.0	35.0							

将来負担比率

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成25年度

52.8

186.4

青森県平川市



当該団体値 類似団体内平均値 T _{類似団体内の} 最大値及び最小値

50.0

100.

150.0

250.0

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成26年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく実質の信義と案及び将来負担と案を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力 財政力指数 [0.26] 1.11 0.80 0.45 0.40 H21 H22 H23 H24 H25

着似团体内槽位 青森県平均 55/62 0.49

自主財源が2割弱と乏しく、財政基盤が弱い状況であることから、類似団 体を大きく下回っている。定住促進の推進や地域産業の活性化を図りつつ 行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図ってゆく。



公債費負担の状況

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位

青森県平均 101.0

数値は年々改善しており、平成25年度においては充当可能財源等が将 来負担額を上回ったことにより、初めて比率なしとなった。

今後も地方債の計画的な発行や繰上償還、充当可能基金への積み増し などを行い、後世への負担を軽減できるよう財政の健全化に努めてゆく。

着似团体内槽位 全国平均 青壶県平均 51/62 13.8

普诵建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回ってい

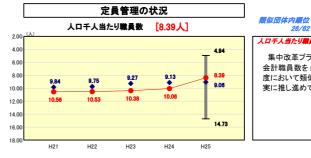
長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行に努めるとともに、地 方債繰上償還(H19~25・3,539,468千円)や借換債発行(H19・364,200 千円)を行うことで、将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.8%] 78.7 85.0 86.1 87.4 90.0 95.0 100.0 H21 H23 H24

類似団体内順位

経常収支比率の分析機

人件費に係るものが 21.7%、公債費に係るものが 22.5%と全体の大部 分を占めている。集中改革プラン・行政改革大綱の推進により、人件費に ついては普通会計職員数を H17~25 で 72人減(17.5%減)とし、公債費に ついては地方債繰上償還(H19~25・3,539,468千円)、借換債発行 (H19・364,200千円)を行うなど、同比率の改善を図っている。



人口千人当たり職員数の分析機

集中改革プラン・行政改革大綱に基づく計画的な定員管理により、普通 会計職員数を H17~25 で 72人減(17.5%減)としたことにより、平成25年 度において類似団体平均を下回った。今後も引き続き、定員の適正化を着 実に推し進めていく。

人件費・物件費等の状況 類似団体内順位 青森県平均 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120.984円] 116,288 115,624 人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析は



H23

H24

H25

H22

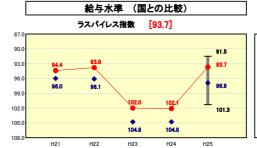
500.000

600.000

人件費については、集中改革プラン・行政改革大綱による計画的な定員

管理、簡素で効率的な組織機構の整備を進めている。

物件費等においては、清掃および植栽管理等の委託料の見直しや、指 定管理者制度の効果的な運用などで削減に努めている。



類似団体内順位 全国町村平均

ラスパイレス指数の分析機

昇給制度や勧奨退職優遇措置の見直し、特殊勤務手当の総点検(5手 当廃止)を行い、人件費の抑制を図っている。

今後は、職務・職責に応じた給与体系の見直しや、現在試行中である人 事評価システムの施行を検討する。

なお、平成23年度および24年度においては、国家公務員の時限的な給 与改定特例法による措置により指数が100を超えている(措置が無い場合 のラスパイレス指数はともに 94.3)。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

青森県平川市

青森県平均

青森県平均

青森県平均

青森県平均

14.4

145

11.2

経常収支比率の分析

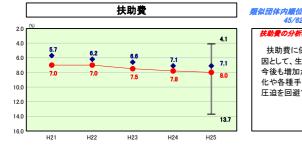


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

人件費 17.2 180 21.0 21.7 23.3 24.0 27.0 30.0 30.9 33.0 36.0 H21 H22 H25

類似団体内順位 全国平均 青森県平均 23/62 194

集中改革プラン・行政改革大綱の推進により、普诵会計職員数 を H17~25 で 72人減(17.5%減)とするなど、計画的な定員管理、 簡素で効率的な組織機構の整備を推し進めている。平成25年度 においては類似団体平均を下回ったが、これは消防事務組合の 広域合併に伴い、職員人件費等から補助費等(負担金)へのシフ トが起きたためである。



扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている原 因として、生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。 今後も増加が続くものと見込まれることから、資格審査等の適正 化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政 圧迫を回避できるよう努める。

全国平均

青壶桌平均



類似団体内順位 全国平均 青森県平均

公債費の分析機

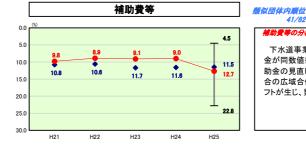
普通建設事業費に係る起債の償還などにより、類似団体平均 を上回っている。

今後、老朽化した施設の大規模改修などで元利償還金が増加 する見込みであるが、地方債の計画的な発行や繰上償還を行い、 将来への負担を軽減し一層の財政健全化を図る。



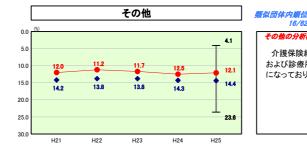
清掃および植栽管理等の委託料を見直すとともに、運動施設や 公民館、公園などの管理について指定管理者制度を効果的に運 用することにより削減に努めている。

137



下水道事業会計への補助金や、中山間地域等直接支払交付 金が同数値を押し上げる要因となっている。各種団体運営費補 助金の見直しと節減に努めてきたが、平成25年度に消防事務組 合の広域合併があったことにより、職員人件費から負担金へのシ フトが生じ、類似団体平均を上回った。

全国平均



介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担 および診療所特別会計繰出金、下水道会計への出資金が多額 になっており、同数値を押し上げる要因となっている。

全国平均

12.9



公債費以外の分析機

類似団体内順位

人件費、物件費および維持補修費等は、行政改革を推進し節 減に努めているが、介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療 給付費定率負担および診療所特別会計繰出金などが多額になっ ており、同数値を押し上げる要因となっている。

全国平均

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 160,000 類似団体内の 142.587 140,000 最大値及び最小値 120,000 96,246 95,278 100,000 94,454 90,893 93,203 80,000 60.000

H22

H23

人件費及び人件費に準ずる費用

	自該団体 次昇額		人口1人当たり決昇	좭
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 560, 418	77, 026	79, 749	▲ 3.4
賃金(物件費)	114, 238	3, 437	6, 217	▲ 44. 7
一部事務組合負担金(補助費等)	597, 715	17, 981	8, 019	124. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58, 353	1, 755	1, 353	29. 7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	- <u>i</u>	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128, 647	3, 870	3, 282	17. 9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65, 755	1, 978	1, 832	8. 0
▲退職金	▲ 385, 386	▲ 11, 594	▲ 9, 558	21. 3
合計	3, 139, 740	94, 454	90, 893	3. 9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 39	9. 06	▲ 0.67
ラスパイレス指数	93. 7	96. 9	▲ 3. 2

(注)住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

H25

H24

51,582

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

40,000 20,000

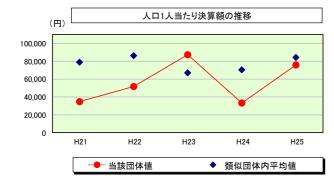


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額	2, 552, 027	76, 773	60, 211	27. 5		
(繰上償還額等を除く)	, ,	,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	-:	=		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	_	_	12	-		
			ļ			
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	692, 897	20, 845	18, 343	13. 6		
			ļ <u></u>			
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	108, 100	3, 252	3, 415	▲ 4.8		
補助金又は負担金		·				
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19, 857	597	2, 186	▲ 72. 7		
一時借入金利子			c.			
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	0	=		
▲特定財源の額	▲ 2,690	▲ 81	▲ 3, 932	▲ 97. 9		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 1, 917, 798	▲ 57, 694	▲ 53, 401	8. 0		
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	A 1, 917, 798	▲ 37, 694	▲ 55, 401	0. 0		
合計	1, 452, 393	43, 693	26, 841	62. 8		

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

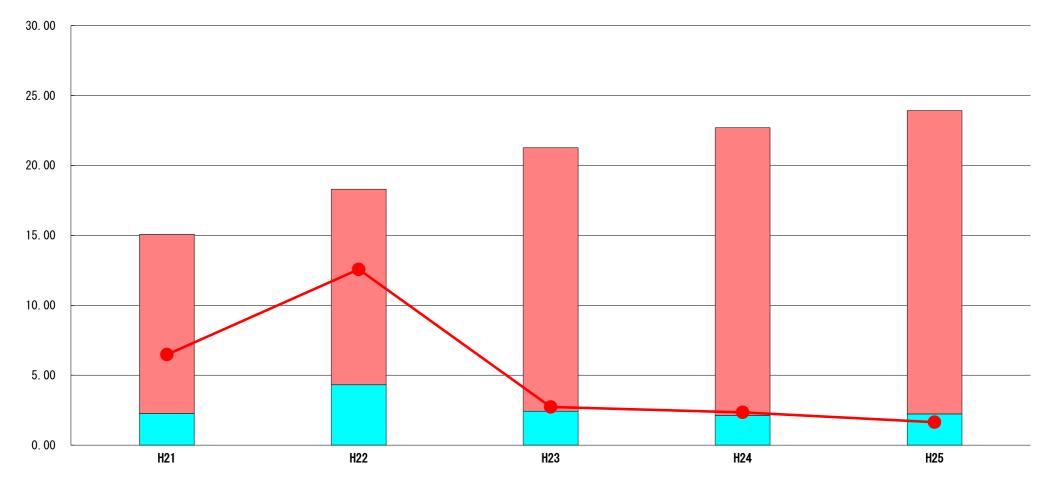
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H21		1, 193, 263	34, 798	44. 3	79, 008	36. 6	7. 7
	うち単独分	1, 036, 605	30, 230	80. 9	46, 014	37. 5	43. 4
H22		1, 753, 690	51, 707	48. 6	86, 381	9. 3	39. 3
	うち単独分	1, 077, 971	31, 784	5. 1	41, 242	▲ 10.4	15. 5
H23		2, 945, 417	87, 380	69. 0	67, 088	▲ 22. 3	91. 3
	うち単独分	1, 489, 068	44, 176	39. 0	37, 146		48. 9
H24		1, 110, 749	33, 264	▲ 61.9	70, 489	5. 1	▲ 67. 0
	うち単独分	791, 037	23, 689	▲ 46. 4	37, 817	1.8	▲ 48. 2
H25		2, 524, 562	75, 947	128. 3	84, 389	19. 7	108. 6
	うち単独分	1, 906, 987	57, 369	142. 2	44, 339	17. 2	125. 0
過去5年間平均		1, 905, 536	56, 619	45. 7	77, 471	9. 7	36. 0
	うち単独分	1, 260, 334	37, 450	44. 2	41. 312	7. 2	37. 0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

青森県平川市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

_					
区分	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	12. 80	13. 98	18. 84	20. 57	21. 68
実質収支額	2. 27	4. 32	2. 43	2. 13	2. 24
実質単年度収支	6. 48	12. 57	2. 73	2. 35	1. 65

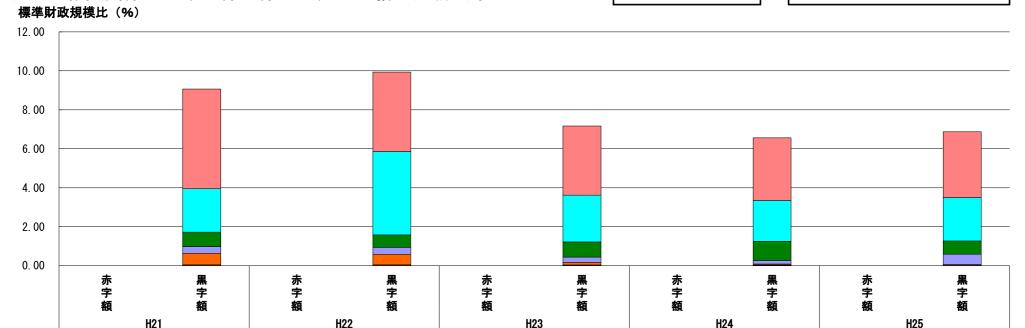
分析欄

実質収支額が減少傾向にあるのは、地方交付税および臨時財政対策 債が減っていることが大きな要因である。当市は歳入の約半分を地方交 付税が占めるため、その増減が実質収支に直接大きな影響を与える。 現在、市町村合併による算定替えのため、通常より約12億円多く算定 されている状況にある。引き続き財政調整基金残高の維持に努めるとと もに、算定替え終了に備え財政規律を緩めることなく、着実に財政健全 化を進める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

青森県平川市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
平川市水道事業会計	5. 11	4. 08	3. 55	3. 21	3. 37
一般会計	2. 24	4. 28	2. 40	2. 10	2. 23
平川市下水道事業会計	0. 74	0. 64	0. 78	0. 98	0. 68
介護保険特別会計	0. 34	0. 35	0. 27	0. 18	0. 53
国民健康保険特別会計	0. 59	0. 54	0. 13	0. 05	0. 05
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	0. 04	0. 04	0. 03	0. 03	0. 01
後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	0. 00
学校給食センター特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	-	_	-	-	_
その他会計 (黒字)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

分析欄

平成23年度および24年度において連結実質赤字比率に係る黒字額が減っているのは、一般会計における地方交付税および臨時財政対策債が減少していることが大きな要因として挙げられる。平成25年度において増加に転じたのは、台風による災害復旧のため特別交付税が増加したためである。

当市の一般会計は歳入の約半分を地方交付税が占めるため、その増減が実質収支に直接大きな影響を与えることになる。

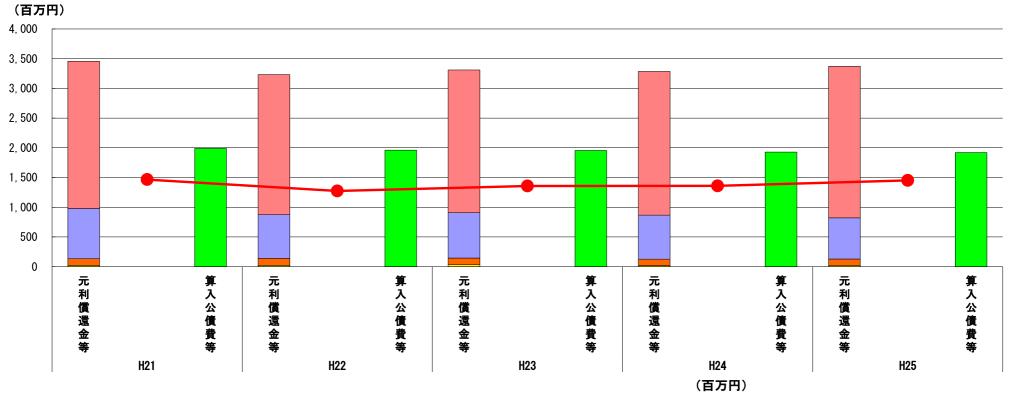
今後においても実質収支の黒字を確保できるよう、歳出の抑制・歳入 の確保に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

青森県平川市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)		元利償還金	2, 477	2, 359	2, 405	2, 420	2, 552
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	_
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	844	734	762	742	693
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	113	120	114	107	108
		債務負担行為に基づく支出額	21	20	30	18	20
		一時借入金の利子	-	-	-	-	_
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 989	1, 960	1, 954	1, 928	1, 921
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	1, 466	1, 273	1, 357	1, 359	1, 452

分析欄

地方債繰上償還(H19~25・3,539,468千円)を 行うことで、元利償還金の上昇抑制に努めてい る。

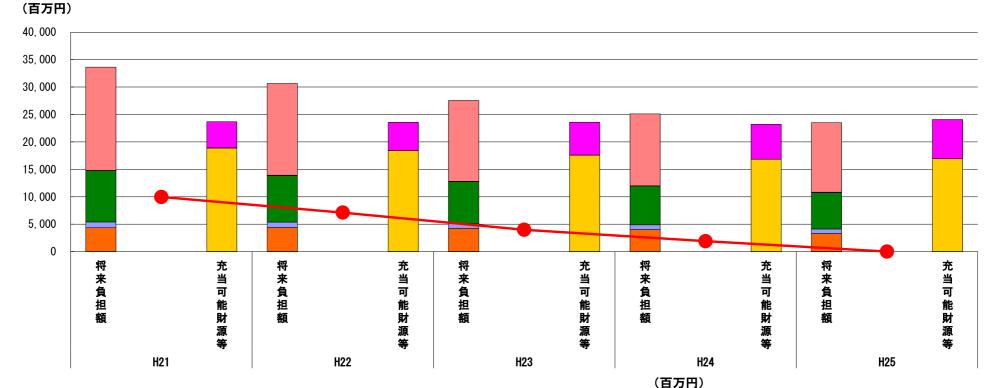
今後、老朽化した施設の大規模改修などで元 利償還金が増加する見込みだが、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、合併特例 債や過疎対策事業債といった交付税措置の有利 な地方債の活用により、財政の一層の健全化を 図る。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

青森県平川市



						(H)313/
	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	一般会計等に係る地方債の現在高	18, 805	16, 733	14, 739	13, 103	12, 676
	債務負担行為に基づく支出予定額	63	71	62	53	43
	公営企業債等繰入見込額	9, 357	8, 481	7, 654	7, 093	6, 667
√(本各45類(A)	組合等負担等見込額	1, 049	979	915	867	804
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	4, 347	4, 391	4, 201	4, 002	3, 312
	設立法人等の負債額等負担見込額	_	-	-	-	_
	連結実質赤字額	_	-	-	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	-	-	-	_
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4, 767	5, 118	5, 985	6, 366	7, 150
	充当可能特定歳入	16	11	6	3	_
	基準財政需要額算入見込額	18, 889	18, 423	17, 608	16, 853	16, 929
(A) — (B)	将来負担比率の分子	9, 949	7, 103	3, 973	1, 896	▲ 577

分析欄

将来負担比率は減少して推移しており、平成25年 度においては充当可能財源等が将来負担額を上回 り、比率なしとなった。

将来負担額については、地方債繰上償還(H19~25・3,539,468千円)や借換債発行(H19・364,200千円)により、地方債の現在高が減少している。なお、平成25年度において退職手当負担見込額が減少しているのは、消防事務組合の広域合併に伴うものである。

充当可能財源等については、財政調整基金や減 債基金の積み立てにより充当可能基金が増加して いる。

今後も後世への負担を軽減できるよう、財政の健 全化に努めてゆく。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。